

食のイノベーション推進事業の取組状況について

1 要旨・目的

農業経営体の「稼ぐ力」を高めることを目的に、昨年度から実施している「食のイノベーション推進事業」について、この度、令和5年度分の採択として新たに3プロジェクトを決定するとともに、プロジェクトの実施計画を説明する発表会を開催したので取組状況を報告する。

2 現状・背景

県では、生産性の高い農業を取り入れて安定した所得を確保しながら、本県の農業をリードする企業経営体の育成支援を進めている。その中で「異業種と連携したい」、「社会環境の変化をビジネスにつなげたい」など、新たなビジネスへのチャレンジを希望する農業経営体が現れており、こうした経営体の経営発展を促すため、生産から販売に係る様々な企業と農業経営体が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、新商品やサービスの提供など、新たな「食」のビジネスを創発する取組を進めるプログラム「Hiroshima FOOD BATON（ひろしまフードバトン）」を実施している。

3 概要

(1) 実施内容（6月以降の取組）

ア プロジェクトの募集

6月9日に本事業の内容や個別相談会等について説明する募集セミナーを開催するとともに、7月上旬までに延べ52回の個別相談会を実施し、応募から審査までのフォローアップを行った。

イ 1次審査

農業経営体や販売・サービス業、不動産業など幅広い分野の10事業者から10件のプロジェクトの応募があり、適合性、革新性、将来性及び貢献性を評価項目として、7月19日から21日に1次審査を行い、7件のプロジェクトを決定した。

ウ 2次（最終）審査

1次審査を通過した7件のプロジェクトについて、実行計画の具体化及び精緻化に向けた伴走支援を行った後、1次審査項目に妥当性及び実現性の項目を加え10月5日と10日に2次審査を行い、3件のプロジェクトを採択した。

なお、審査は、1次、2次ともに、食の専門家（県立広島大学教授）、合同会社MHDF（委託事業者）、県職員が行った。

(2) 令和5年度採択プロジェクトの概要

ア プロジェクト名：Fair-Farm Credit（フェアファームクレジット）

(ア) 起案代表者：株式会社 Rev0 本多正樹（安芸高田市）【農業経営体（水稲）】

(イ) プロジェクト概要

- ・ 農業を通じて地球の温室効果ガス削減を進め、農家の持続可能性を向上させることを目的として、水稲の中干し延長の取組によるJクレジットの創出・販売を行う。



- ・ 地域の水稲生産者を束ねた推進協議会を立ち上げ、中干し延長により減収するリスクの低いほ場の選定・登録・モニタリング等を行い、温室効果ガス削減の推進モデルを創出する。

イ プロジェクト名：MOTTAINAI BATON（モッタイナイバトン）

(ア) 起案代表者：MOTTAINAI BATON 株式会社 目取眞興明

（東京都（広島県に移転予定））【販売・サービス業】

(イ) プロジェクト概要

- ・ 地域とその生産者の魅力を再発見し、持続可能な地域社会を形成することを目的として、地域で廃棄される「もったいない」食材を活用したレトルトカレーを企画・開発・販売することにより、規格外品の野菜等の収益化、フードロス削減につなげる。
- ・ 学校の探究学習を通じて、生徒たち自身が地域の農林水産業を支える生産者と連携し、「エシカル消費×地域活性化」モデルを創出する。



ウ プロジェクト名：FARM TO BABY（ファームトゥベイビー）

(ア) 起案代表者：一般社団法人 KURU KURU 矢野智美

（安芸高田市）【農業経営体（水稲）】

(イ) プロジェクト概要

- ・ 消費者の健康と農業者の持続可能性を促進することを目的として、農作物と自然の力が持っている「健康」に寄与する潜在能力に焦点を当て、消費者の需要に応えられる商品展開と、それらの生産・販売に向けたバリューチェーンの構築を目指す。



- ・ 特定米穀を用いた栄養価成分に配慮したベビー幼児フード等を提供することにより、高付加価値な農産物の販売につなげるとともに、企画段階から生産者を巻き込み、原料から商品を造り込むことにより農村地域の発展に貢献する。

(3) 採択プロジェクト発表会について

採択者の新たなビジネスの創出に挑戦する過程を取材してもらうこと等を目的に、報道機関向けの発表会を開催した。

ア 日 時：令和5年10月31日（火）12:30 から 14:30

イ 場 所：紙屋町スウィング（広島市中区基町地下街100）

ウ 参加報道機関等：読売新聞大阪本社、日本経済新聞社広島支所、中国新聞社外3社

エ その他：令和4年度採択プロジェクト（昨年度採択事業者）の経過報告



(4) 予算（単県）

50,000 千円

(5) 今後の対応

採択事業者に対して、新たなビジネスが実現できるよう現地実証を支援する。